

21世紀版 自由からの逃走



情報が多すぎると人は選択する自由に疲れてしまい、偏った意見の中に逃げ込んでしまう

問題



情報の多様性を人が享受するためには、ネット環境の整備と教育がポイント

課題



多様性を育むネット環境の実現と、多様な情報源を使いこなすスキルの涵養

解決

問題

情報の氾濫と偏り

ソーシャルメディアの利用時間・利用率の増加にともない、インターネット上での誹謗中傷が深刻化し、いじめから失職、自殺に至る事例もある。国内ではネット上の人権侵害事件が過去10年で3倍に増加している³⁰。

インターネット上でユーザーが見る情報は、履歴や位置情報等の個人情報に従ってフィルタリング（ふるい分け）されている。このようなアルゴリズムによってユーザーに親和性の高い情報ばかり見えてしまう現象は「フィルターバブル」と呼ばれる。提供される情報の多様性が不足（ワンパターン化）することが問題視されている。さらに、自分と同じ意見の人々ばかりの狭いコミュニティ内でコミュニケーションを繰り返すことは「エコーチェンバー」と呼ばれる。自分の意見が増幅・強化され、他人の意見に耳を貸さなくなる傾向が懸念されている。



世界

ポテンシャル
インパクト試算

インターネットを利用する人は、意識しなくても何らかの形でフィルターバブルの中にいるとされる(51.8億人が該当)³¹。米国では成人の18.2%が主にソーシャルメディアから政治的な情報を収集しており、フィルターバブルの影響が大きい可能性がある³²。





世界

ポテンシャル
インパクト試算

米国でのCOVID-19大流行時、SNS等でワクチン接種に対するネガティブな虚偽情報が広まった。5,000万人以上の米国人がワクチン接種を拒否し、結果的に10万人以上が死亡したとの推定がある³³。



日本

ポテンシャル
インパクト試算

病的なインターネット依存が疑われる中高生が全国で93万人に上り、5年間で倍増している³⁴。

※中学男子の10.6% (前回4.4%)、女子の14.3% (同7.7%)、高校男子13.2% (同7.6%)、女子18.9% (同11.2%)がネットの「病的使用」に該当。

課題

自由でオープンな言論空間の確保

課題解決のポイント

情報の氾濫と偏りの明示・是正:スコアリングと自動化

情報の氾濫と偏りの是正のためには、誤った情報やバイアスのある情報をインターネット空間から取り除くことが有効だが、表現の自由を確保しつつこれを完全に排除することは難しい。次善の策として、誤った情報・バイアスのある情報であることを明示することが重要である。膨大な情報量に立ち向かうには、検索エンジンやAIを使ったスコアリング、多様な情報のレコメンドなどを自動で行える仕組みが重要である。ソーシャルメディアや検索エンジンのサービス提供者が、ニュース選別・提示のアルゴリズムを変更したり、多様な情報源をユーザーに提示することでインターネット利用習慣を変えることも期待される。また、オフラインでのコミュニケーションも弊害を緩和する可能性がある。例えば異なる思想をもつ人同士がオフラインで対面し、意見を交わすことでコミュニティポイントを得られるような仕組みづくりも考えられる。

課題解決のポイント

コミュニケーション教育:インターネット空間の特性理解

ソーシャルメディアの普及や影響力の高まりを踏まえ、インターネット上のコミュニケーションの特徴に対するユーザーの理解(リテラシー)を高めることがますます必要になってきた。個々のインターネットユーザーがフィルターバブルの存在を認識し、その仕組みを理解することが、弊害緩和の第一歩となる。例えば、多様な視点を提供するニュースサイトを閲覧する、多様な政治的主張を紹介するサイトへアクセスする、自分の思考に対する批判的な思考も受け入れるようにするなどの行動をユーザーがとるように促すなどの仕組みも、フィルターバブル対策として有効である。エコーチェンバーやフィルターバブルの延長線上で、下記のような弊害事象も指摘されている。

- ・ 沈黙の螺旋:人は自らの意見が少数派であると思う場合には沈黙する傾向がある。結果、多数派の意見はより大きく、少数派の意見はより小さく見積もられて世論が形成される
- ・ 集団的浅慮:集団で決定した方針は一方に偏りやすく、各人が熟慮したものよりも浅薄になりがちな現象
- ・ 炎上:批判が殺到する状態。炎上参加者はインターネット利用者の数%以下のごく少数にとどまる点も複数の研究で指摘されている

① 情報源の多様化

実用化時期

インターネット教育

- 学校教育でフィルターバブルの存在や仕組みを学ぶこと、子どもを持つ親へのインターネット安全教育、企業研修での教育などが考えられる。アンコンシャス・バイアス(無意識の偏見)解消の研修にフィルターバブル問題を取り入れることも有用であろう。

2020-25

参考事例

2000年頃から米国のIT企業で「アンコンシャス・バイアス」を解消するための研修が相次いで導入されている。自身のアンコンシャス・バイアスのレベルを測定するIATテストが公開されている³⁵他、マイクロソフト社は自社の社員向けのアンコンシャス・バイアス研修を一般に公開している。

ITベンチャー企業であるエースチャイルド株式会社は、子どものSNS見守りサービスや、自治体・学校・NPO法人を対象とした情報モラル・リテラシーセミナーを提供している³⁶。

インターネット環境の変更

- フィルターバブルの懸念から、パーソナライゼーション(個人情報に基づく提供情報の選別)を行わない検索エンジンも多数生まれている。

2020-25

参考事例

パーソナライゼーションを行わない検索エンジンとして、YaCy、DuckDuckGo、Qwant、Startpage.com、Searxなどのサービスがある。

- ブロックチェーンを活用してフェイクニュース対策を提供したり、オンラインコンテンツの信頼性をスコア化したりすることで、インターネット上の情報の信頼性を高める取り組みがスタートアップによって実施されている。

2020-25

参考事例

イタリアのスタートアップ企業であるTrueInChain社では、ブロックチェーン技術を活用してフェイクニュースを探索するサービスを提供している。英国のスタートアップ企業であるFactmata社ではAIを活用して個人が閲覧している情報の信頼性や有害性をスコア化、可視化している。米国のスタートアップ企業であるEscapeYourBubble社はブラウザ拡張機能を使い、自身の立場と「反対側」の立場についての記事がFacebookのニュースフィードに表示させるサービスを提供している。

誹謗中傷対策

- 人間による監視に加えて、AIを活用した誹謗中傷対策も進んでいる。

2020-25

参考事例

ヤフーニュースのコメント欄に、一定の水準を超えて誹謗中傷が集中した場合には、AIの判断でコメント欄を自動的に非表示にする機能を導入した(Yahoo!JAPAN)。

- 思想の異なる人同士がオフラインで対面する機会を提供することで、フィルターバブルの解消につながる可能性がある。

参考事例

Hi From The Other Sideは反対意見を持つ人とマッチングできるサイトであり、マッチングされた人同士が電話やオンライン会議で話をしたり、直接会って話をしたりすることを促進する。オランダのビール会社ハイネケンは、フェミニストと反フェミニスト、環境活動家と温暖化懐疑者、トランスジェンダーとトランスフォビアといった正反対の思想を持つ人々をペアとして共同作業し対話する機会を提供。「Open Your World（世界を開こう）」というコンセプトでCMとして放映した。

解決

解決への糸口【規制動向】

- 2019年10月、米国で「フィルターバブル透明性法案」が提出された。この法案は、アルゴリズムによるフィルターバブルの存在をユーザーに通知し、フィルターされない情報を見る選択肢を提供することをインターネットプラットフォームに義務付けるものである。2023年7月に上院商業委員会にて全会一致で可決され、今後の上下院での投票に注目があつまっている³⁷。なお、カリフォルニア州では『カリフォルニア州消費者プライバシー法(California Consumer Privacy Act)』が制定されている。
- 2016年に欧州委員会は、メディア関係者、産業界、研究者、NGOがフィルターバブル等の問題を調査するための資金提供を表明。ユーザーデータの保護、選挙管理規則とガイドラインを確立する選挙パッケージを制定した(施行は2018年)。EUはさらにソーシャルメディアやインターネット上の偽情報に対するジョイント・アクションをとっており、この行動規範にはFacebook、Google、Twitter、YouTubeが署名している。マイクロターゲット広告やフェイクニュースを制限する措置を導入することで選挙の公正性を確保している。
- 日本では、2020年8月のプロバイダ責任制限法の総務省令改正において、インターネット上の誹謗中傷に関する発信者情報開示請求の対象として「発信者の電話番号」が追加された。同年9月には「インターネット上の誹謗中傷への対応に関する政策パッケージ」が公表された。具体的な取組として、①ユーザーに対する情報モラル及びICTリテラシーの向上のための啓発活動、②プラットフォーム事業者の取組支援と透明性・アカウントビリティ向上、③発信者情報開示に関する取組、④相談対応の充実に向けた連携と体制整備、が挙げられている³⁸。
- 国際疾病分類や精神疾患の診断基準に、SNSに対する依存を正式な精神疾患として位置付けるべきとの議論がある。